



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社シノケングループ

コード番号 8909

URL <https://www.shinoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 英明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 霍川 順一 (TEL) 092-714-0040

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 2019年9月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	50,775	△13.2	6,092	△10.5	5,562	△10.4	3,839	△8.7
2018年12月期第2四半期	58,540	18.5	6,813	5.9	6,212	3.1	4,207	2.5

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 3,856百万円(△5.6%) 2018年12月期第2四半期 4,089百万円(△0.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	113.19	109.93
2018年12月期第2四半期	125.09	119.07

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	90,465	36,094	39.8
2018年12月期	101,130	32,582	32.1

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 35,960百万円 2018年12月期 32,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	30.00	—	15.00	—
2019年12月期	—	15.00			
2019年12月期 (予想)			—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期につきましては、第2四半期末(中間)配当は株式分割前の株数を基準に、期末配当金は当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。

なお、株式分割を考慮しない場合の2018年12月期の期末1株当たりの配当金は30円、年間合計では60円となります。

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	90,000	△19.2	8,600	△27.4	8,000	△25.2	5,600	△24.5	165.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期2Q	36,380,400株	2018年12月期	36,380,400株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	2,084,170株	2018年12月期	2,562,870株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期2Q	33,922,442株	2018年12月期2Q	33,637,099株

（注） 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、雇用・所得環境の改善が続く一方で、米国と中国との間での貿易摩擦による世界経済の不確実性等が与える国内経済への影響も含め、製造業の業況判断指標(DI)が2四半期連続で悪化の傾向を示すなど、景気停滞への懸念が顕在化しつつある状況となりました。

当不動産業界におきましては、用地仕入価格、建築コストおよび人件費の高止まり等の懸念が継続する中で、一部の事業領域で減速感が生じているものの、建設需要も継続していること等から、その市場動向は堅調に推移しております。

このような環境のもと当社グループは、中長期的な経営戦略に基づき、不動産セールス事業、不動産サービス事業、ゼネコン事業、エネルギー事業、ライフケア事業の各分野におけるブランド戦略や各事業の連携をはじめ、グループ全体の更なる成長を加速しております。また、事業の成長を支えるために、「“ライフサポート”のプラットフォーム」のビジネスコンセプトに基づき、利益構成の再編や販売チャネルの拡大、先進テクノロジーの研究開発を含めた次世代ビジネスプラットフォームの開発推進といったビジネストランスフォーメーションを進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は507億75百万円(前年同期比13.2%減少)、営業利益は60億92百万円(前年同期比10.5%減少)、経常利益は55億62百万円(前年同期比10.4%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億39百万円(前年同期比8.7%減少)となりました。

なお、自己資本につきましては、当第2四半期連結会計期間末では359億60百万円、自己資本比率は39.8%と高い水準になっております。

セグメント別の経営成績の概況は次のとおりであります。

当社グループは、今般の業容拡大に伴い各報告セグメントにおけるサービス内容拡充が図られたこと、並びに、今後の事業方針としてお客様の「ライフサポート」に関する商品及びサービスの強化を図ってゆくことから、事業内容をより適切に表現するため、第1四半期連結会計期間よりセグメント名称を変更しております。

「不動産販売事業」及び「不動産管理関連事業」は、従来の事業内容に加え、オーナー様並びに入居者様に必要な商品及びサービスの拡張を総合的に図るため、「不動産セールス事業」及び「不動産サービス事業」に変更しております。また、「介護事業」は、従来の高齢者介護のみに限定することなく、今後、ご家族や当社グループ物件入居者様への生涯を通じた様々な生活支援サービス(ライフケア)を展開するプラットフォームの構築を企図し、「ライフケア事業」と名称変更しております。

なお、これらの変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

① 不動産セールス事業

アパートメント販売では、サラリーマン・公務員層に対し将来の資産形成を目的としたアパートメント経営の提案を行なうとともに、厳選したアパートメント用地の確保、新規契約の獲得に努めてまいりました。

昨年来、個人向け融資審査期間の長期化等により、アパートメント販売(引渡し)件数は一定の影響を受け、前年同期比では減少となりましたが、当社グループが手がける駅近で利便性の高いデザイナーズ物件は、継続してお客様から高い評価を頂いており、需要自体は底堅く推移しました。

また、マンション販売では、首都圏において投資用に特化したデザイナーズ仕様の物件を区分販売してまいりました。

これらの結果、売上高は314億71百万円(前年同期比26.0%減少)、セグメント利益は39億24百万円(前年同期比25.0%減少)となりました。

② 不動産サービス事業

賃貸物件のオーナー様より管理を受託している物件の入居率の維持・向上を目指し、広告活動やリーシング力を強化する等入居促進に努め、当第2四半期連結会計期間末における賃貸管理戸数は34,885戸となりました。

また、分譲マンションの管理組合様より管理を受託している物件の資産価値の維持・向上および管理組合様向けサービスの向上に努め、当第2四半期連結会計期間末におけるマンション管理戸数は6,426戸となりました。

その他、家賃等の債務保証は、入居者向け保証件数の拡大に向けた保証プランの充実や新規顧客の獲得を図るとともに保証家賃等の回収率向上に努め、少額短期保険は、保険商品の充実を図り新規契約の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は79億65百万円(前年同期比25.3%増加)、セグメント利益は18億51百万円(前年同期比45.3%増加)となりました。

③ ゼネコン事業

小川建設は、明治42年創業の老舗ゼネコンであり、110年を超える歴史と技術、信頼と実績により、既存顧客からのリピート受注のみならず幅広い顧客への営業活動が奏功し新規受注を増加させている他、受注済みの請負工事の進捗も順調に推移いたしました。

その結果、売上高は92億円(前年同期比17.0%増加)、セグメント利益は9億42百万円(前年同期比23.9%増加)となりました。

④ エネルギー事業

LPGガスの小売販売では、当第2四半期連結会計期間末において供給世帯数が34,496世帯、電力の小売販売では、当第2四半期連結会計期間末において契約が18,413件となりました。

その結果、売上高は13億39百万円(前年同期比37.5%増加)、セグメント利益は3億25百万円(前年同期比24.3%増加)となりました。

⑤ ライフケア事業

ライフケア事業は、サービス付き高齢者向け住宅、通所介護(デイサービス)施設、認知症対応型グループホーム及び小規模多機能型居宅介護施設を主として保有・運営を行っており、各施設の入居率の維持・向上を図るとともに、介護関連サービスの更なる充実に努めてまいりました。

その結果、売上高は7億59百万円(前年同期比8.7%増加)、セグメント利益は1億13百万円(前年同期比30.4%増加)となりました。

⑥ その他

その他は、主に海外事業として、上海、シンガポールにおける不動産の賃貸・売買仲介事業のほか、インドネシアの首都ジャカルタ中心部において投資用アパートメント事業(桜テラス)を開発から施工までの一貫体制で展開してまいりました。あわせて、投資運用業ライセンス取得による将来の収益寄与を見越し、「桜テラス第1号」の完成に伴う設備投資や入居促進策の実施、ならびに、REIT組成を念頭に置いた人員等の体制構築を図るなど、積極的な先行投資を推進してまいりました。

これらの結果、売上高は38百万円(前年同期比52.6%減少)、セグメント損失は17百万円(前年同期はセグメント利益1億22百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ42億62百万円増加し、266億35百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、152億40百万円の収入(前年同期は58億39百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上額55億94百万円、たな卸資産の減少額131億55百万円といった増加要因が、仕入債務の減少額42億17百万円といった減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億88百万円の支出(前年同期は7億47百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の解約による収入4億37百万円といった増加要因があった一方、有形固定資産の取得による支出8億6百万円、定期預金の預入による支出4億74百万円といった減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、98億88百万円の支出(前年同期は4億43百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入17億円といった増加要因があった一方、短期借入金の純減少額54億31百万円、長期借入金の返済による支出50億18百万円といった減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月15日の決算短信で公表いたしました、通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,886,005	27,185,970
不動産事業未収入金	621,521	745,791
受取手形・完成工事未収入金	6,888,112	6,118,211
販売用不動産	38,441,882	29,754,897
不動産事業支出金	17,656,191	13,187,823
その他のたな卸資産	1,560	1,143
その他	3,164,127	1,876,417
貸倒引当金	△11,614	△11,824
流動資産合計	89,647,785	78,858,431
固定資産		
有形固定資産	7,542,992	7,610,873
無形固定資産		
のれん	833,276	768,670
その他	194,239	171,748
無形固定資産合計	1,027,516	940,419
投資その他の資産	2,912,641	3,055,781
固定資産合計	11,483,150	11,607,074
資産合計	101,130,935	90,465,505

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	5,396,550	1,921,664
工事未払金	3,931,208	3,188,961
1年内償還予定の社債	802,000	757,000
短期借入金	27,015,096	19,250,748
未払法人税等	1,863,278	1,901,314
その他	4,900,644	4,068,452
流動負債合計	43,908,777	31,088,141
固定負債		
社債	1,566,000	1,215,000
長期借入金	22,117,397	21,131,321
株式給付引当金	14,502	18,739
その他	941,628	918,051
固定負債合計	24,639,528	23,283,112
負債合計	68,548,306	54,371,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,094,830	1,094,830
資本剰余金	755,211	776,907
利益剰余金	31,379,760	34,711,913
自己株式	△788,167	△641,976
株主資本合計	32,441,634	35,941,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,526	75,585
為替換算調整勘定	△57,710	△56,884
その他の包括利益累計額合計	32,816	18,700
新株予約権	54,228	50,723
非支配株主持分	53,950	83,152
純資産合計	32,582,629	36,094,251
負債純資産合計	101,130,935	90,465,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	58,540,892	50,775,675
売上原価	46,364,384	39,909,579
売上総利益	12,176,507	10,866,095
販売費及び一般管理費	5,362,511	4,773,972
営業利益	6,813,996	6,092,123
営業外収益		
持分法による投資利益	—	24,659
その他	50,892	66,889
営業外収益合計	50,892	91,549
営業外費用		
支払利息	249,132	260,404
為替差損	155,915	12,859
貸倒引当金繰入額	—	271,842
その他	246,917	75,691
営業外費用合計	651,964	620,799
経常利益	6,212,925	5,562,873
特別利益		
固定資産売却益	—	31,659
特別利益合計	—	31,659
税金等調整前四半期純利益	6,212,925	5,594,532
法人税、住民税及び事業税	1,992,801	1,840,061
法人税等調整額	15,979	△116,250
法人税等合計	2,008,780	1,723,811
四半期純利益	4,204,144	3,870,721
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,534	30,921
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,207,678	3,839,800

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	4,204,144	3,870,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,536	△14,940
繰延ヘッジ損益	284	—
為替換算調整勘定	△56,659	825
その他の包括利益合計	△114,911	△14,115
四半期包括利益	4,089,232	3,856,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,094,753	3,824,904
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,520	31,701

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,212,925	5,594,532
減価償却費	247,816	331,026
のれん償却額	148,013	64,605
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△534	271,370
支払利息	249,132	260,404
支払手数料	202,288	57,880
固定資産売却損益(△は益)	—	△31,659
売上債権の増減額(△は増加)	26,115	644,209
たな卸資産の増減額(△は増加)	794,568	13,155,989
仕入債務の増減額(△は減少)	396,707	△4,217,133
前受金の増減額(△は減少)	196,522	△203,470
未払消費税等の増減額(△は減少)	△563,127	991,370
その他	△171,100	△730,593
小計	7,739,327	16,188,533
法人税等の支払額	△2,291,682	△1,785,679
法人税等の還付額	392,217	837,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,839,863	15,240,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△298,802	△474,732
定期預金の払戻による収入	223,542	437,421
投資有価証券の取得による支出	△147,589	—
有形固定資産の売却による収入	—	74,232
有形固定資産の取得による支出	△476,067	△806,589
長期貸付けによる支出	—	△281,842
その他	△48,409	△37,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△747,326	△1,088,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,426,058	△5,431,614
長期借入れによる収入	3,249,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△7,297,498	△5,018,809
新株予約権の行使による株式の発行による収入	77,490	—
社債の発行による収入	391,325	—
社債の償還による支出	△336,000	△396,000
配当金の支払額	△544,058	△506,970
利息の支払額	△302,933	△205,230
手数料の支払額	△204,522	△53,039
その他	△15,270	23,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	443,590	△9,888,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,699	△790
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,498,426	4,262,653
現金及び現金同等物の期首残高	23,035,265	22,372,573
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	95,070	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,628,762	26,635,227

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産 セールス 事業	不動産 サービス 事業	ゼネコン 事業	エネルギー 事業	ライフケア 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	42,569,263	6,356,939	7,860,594	973,965	698,036	82,093	58,540,892	—	58,540,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,774	1,860,876	32,133	4,517	142,510	2,055,811	△2,055,811	—
計	42,569,263	6,372,714	9,721,470	1,006,098	702,553	224,603	60,596,703	△2,055,811	58,540,892
セグメント利益	5,233,208	1,273,510	760,686	262,034	86,742	122,660	7,738,843	△924,847	6,813,996

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、海外事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△924,847千円には、セグメント間取引消去△475,322千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△449,524千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産 セールス 事業	不動産 サービス 事業	ゼネコン 事業	エネルギー 事業	ライフケア 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	31,471,368	7,965,837	9,200,330	1,339,909	759,359	38,870	50,775,675	—	50,775,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	256,321	2,163,780	32,446	5,876	39,510	2,497,933	△2,497,933	—
計	31,471,368	8,222,158	11,364,110	1,372,355	765,235	78,380	53,273,609	△2,497,933	50,775,675
セグメント利益 又は損失(△)	3,924,679	1,851,612	942,982	325,840	113,147	△17,969	7,140,292	△1,048,169	6,092,123

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、海外事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△1,048,169千円には、セグメント間取引消去△484,292千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△563,876千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

今般の業容拡大に伴い各報告セグメントにおけるサービス内容拡充が図られたこと、並びに、今後の事業方針としてお客様の「ライフサポート」に関するサービス強化を図ってゆくことから、事業内容をより適切に表現するため、第1四半期連結会計期間より、「不動産販売事業」及び「不動産管理関連事業」は、従来の事業内容に加え、オーナー様並びに入居者様に必要な商品及びサービスの拡張を総合的に図るため、「不動産セールス事業」及び「不動産サービス事業」に変更しております。また、「介護事業」は、従来の高齢者介護のみに限定することなく、今後、ご家族や当社グループ物件入居者様への生涯を通した様々な生活支援サービス(ライフケア)を展開するプラットフォームの構築を企図し、「ライフケア事業」と名称変更しております。

また、これらの変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称により表示しております。